

発行・・・青森市議会（青森市中央 1-22-5 TEL 017-734-5743） 編集：議会広報特別委員会



〈平成22年度開業に向け急ピッチで工事が進められている東北新幹線八戸—新青森間工事 ～スカイブリッジから見る青森市～〉

第 1 回
定例会

平成20年度当初予算や 青森市乳幼児医療費助成条例の一部改正など 107 議案を可決

平成20年第1回定例会は、2月29日から3月25日までの26日間の会期で開かれました（参照項目：下記「会期日程」）。
 今定例会に市長から提出された議案は、予算案68件、条例案21件、単行案5件、人事案7件の計101件で、いずれも原案のとおり可決・承認・同意されました（参照項目：5～7ページ「予算特別委員会」及び8ページ「議案等審議結果」）。
 また、議員から提出された議案は13件で、4件が全会一致で、2件が賛成多数で可決されました（参照項目：7ページ）。
 なお、一般質問では22人の議員が登壇しています（参照項目：2～4ページ「一般質問」）。

議員の本会議出席状況 (定数41人)		会期日程	
■	19	2月	29日
■	17	2月	開会
■	15	3月	5日
■	14	3月	6日
■	13	3月	7日
■	12	3月	8日
■	11	3月	9日
■	10	3月	10日
■	8	3月	11日
■	6	3月	12日
■	1	3月	13日
■	1	3月	14日
■	1	3月	15日
■	1	3月	16日
■	1	3月	17日
■	1	3月	18日
■	1	3月	19日
■	1	3月	20日
■	1	3月	21日
■	1	3月	22日
■	1	3月	23日
■	1	3月	24日
■	1	3月	25日

主な内容	(ページ)
一般質問	2～4
予算特別委員会	5～7
議員提出議案	7
請願・陳情	8
会派の変更	8
議会を傍聴して	8
議案等審議結果	8
編集後記	8

一般質問

市長の公用車使用 について

問 日本共産党 藤原 浩平
前消防長が勤務時間中に公用車で理髪店に行き停職処分となったが、市長が政治資金パーティー出席のため、公用車を使ったことに問題は無いのか。

答 市長は執行機関の長として、24時間365日その職務を全うする責任を負っており、常に執務状態にあると言っても過言ではない。その意味で、車両での移動に関しても、安全性や緊急連絡体制を確保するため適宜に公用車で送迎を行っている。指摘の件は、「まちづくりフォーラム2007」の講演会に講師として依頼されたものであり、公務対応として公用車を使用したものである。

紙面の都合上、数多くの質問の中から一議員につき一項目を取り上げ、質問、答弁の要旨を掲載しています。

して懲戒処分とはならなかった。懲戒処分に関する運用基準を改正し、不祥事防止を図るべきではないか。

問 平成17年9月に発生した休日における公用車の目的外使用については、職員の懲戒処分に関する運用基準に照らし、当時の客観的状況を考慮して判断した。当該事例については、現在のところ明確な運用基準がないため、平成20年4月から対応できるよう見直しをしていきたい。

合併特例債事業 について

問 政風会 小倉 尚裕
合併特例債事業の総額と特例債による充当額は幾らか。

答 これまで浪岡地区で合併特例債を活用して実施した事業は、浪岡体育館改築事業、りんご貯蔵施設整備事業などの5事業があり、平成20年度当初予算時点で着手している事業費の総額は約43億円、財源として充当される合併特例債は約28億円である。また、青森地区では新青森駅周辺整備事業や文化会館改修事業などの4事業で、合併特例債事業の総額は、平成19年度までの実績及び平成20年

度当初予算における合併特例債対象事業費を合計すると約17億円であり、財源として活用した合併特例債は約63億円となる。



〈平成20年2月に完成した浪岡体育館〉

一般競争入札の実施に 向けた取り組み

問 自由民主党 嶋田 肇
平成22年度からの一般競争入札実施に向けた取り組みを併せて

答 公共工事の発注に際しては、これまで予定価格の事前公表や低入札価格調査制度の導入など、さまざまな入札・契約制度の適正化を進めてきた。さらに、平成19年度には、技術提案の内容及び価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式を導入したところである。今後は、既に一般競争入札を実施している青森県や

他都市における実施状況などに加え、総合評価方式に係る課題や効果などを十分に把握した上で、平成22年度の一般競争入札の実施に向けて検証・検討を行っていく。

学校ごとの地域説明会 について

問 日本共産党 館田 瑠美子
学区再編基本計画の加筆・修正後に学校ごとの説明会を行わなかったのはなぜか。また、9月に行った学校ごとの説明会で出された質問への回答はどのようなのか。

答 2月9日から24日まで開催した基本計画(案)加筆・修正版の説明会は、全市的に網羅できるような開催会場の配置や定員などを考慮しながら、市内13カ所で行った。また、加筆・修正版は、適正規模の確保を第一義的視点とした当初の計画案を基本構想的な計画として整理したもので、パブリックコメントや地域説明会が出された意見はおおむね反映したものと考えており、各地域事情に特化した意見については、個別実施方針の中で対応を検討していく。

甲田小学校の学区の 見直しについて

問 日本共産党 村川 みどり
甲田小学校は廃校ではなく、学区の見直しにより再編できると考えるがどうか。

答 通学区再編については、適正規模の確保という視点に加え、学校施設の状況と校舎改築の必要性などを含めた校舎環境や、通学距離や通学の安全・安心などの通学環境を考慮し、隣接する学校の保護者と地域の方々も含めた話し合いを行いながら、個別実施方針を策定の上、進めていくこととしている。この基本的な考え方のもと、甲田小学校に限らず、まずは、隣接する学校同士で通学区の一部を変更する方法により、通学区再編を実施することとしている。

問 学校給食に中国産食材はどのようなのかが使用されているのか。

答 学校給食では、価格・数量の面でやむを得ず中国産のタケノコ・ゼンマイ・干しシイタケ等を使用しているが、納入業者に残留農薬の安全確認証明書を提出させるとともに、安全な食材の確保に努めている。また、中国産ぎょうざによる食中毒事件を契機に調査したところ、ぎょうざ・春巻き等の中国産冷凍食品の使用予定が判明したため、その使用を中止し国産に切りかえた。今後とも、安全が確認されるまでは中国産冷凍食品の使用は中止するなど、子どもたち

問 無所属 奈良岡 隆
勤務時間中の散髪で前消防長を懲戒処分とした一方で、平成17年9月に起こった消防幹部職員2名による指令車の私的使用については、休日公務に当たらないと

に安全で安心な給食の提供に努めていく。

道路特定財源の
暫定税率廃止について

社会民主党 鳴海 強
道路特定財源の暫定税率が廃止された場合、影響が及び主な事業と影響額を示せ。

た道路に関する費用に充てることとされている。平成18年度普通会計決算における本市の道路関係経費は約92億8千400万円であり、この除排雪経費も含めた道路事業全体の一部として、道路特定財源の14億4千万円が使われている。

都市計画道路の
評価と見直しについて

社会民主党 斎藤 憲雄

都市計画道路の評価と見直し状況を示せ。

都市計画道路のうち、20年以上の長期未着手路線は青森区域が7路線、浪岡区域が5路線となっている。市では、計画の継続・変更・廃止の検証を行うため、計画決定後の経過年数にかかわらず、すべての路線を対象に、必要性・代替性・実現性の観点から評価を行っている。今後は、見直し候補路線の周辺道路網への影響等を検討し、変更または廃止が望ましいとされた路線については、平成21年度に都市計画変更の手続きを行い、平成22年度をめどに、都市計画決定することを想定している。

道路特定財源における
除排雪経費について

道路特定財源における
除排雪経費について

市民クラブ 奈良 祥孝

「広報あおもり」2月15日号の記事「青森市の道路事業とその財源について」は、道路特定財源で除排雪が行われていると受けとられかねない。平成18年度決算に基づく道路特定財源14億円は、除排雪事業に使われたのか。

道路特定財源は、事業を特定することなく維持管理費等も含め

となった平成3年度から凍結防止剤の本格的な散布を開始し、以降も市民要望やスリップ箇所の調査を継続して、現在では橋梁・踏切部30力所、急勾配箇所82力所、交通量の多い交差点部130力所の合計242力所に散布を行っている。また、路面の濡れや風の状況で凍結するおそれがある場合は、交通量が多くなる通勤前及び帰宅時間前に1日最大2回の散布を行っている。その他の凍結による危険箇所についても、町会などの要望を受け、凍結防止剤を支給するなど、きめ細やかな散布に努めている。

自転車通行環境の
整備について

自転車通行環境の
整備について

市民クラブ 秋村 光男

モデル地区の範囲は新町通り、柳町通り、国道、駅前に囲まれたエリアで、国道及び県道については、平成20年度からの2力年で自転車専用通行帯の設置や自転車通行可の歩道における走行位置の明示等が予定されている。市道においても、駅前の山の手通り線両側歩道への区画線やカラー舗装等の整備を予定しており、隣接する現青森駅周辺整備とも整合を図りながら、自転車の走行空間の確保と快適な街歩きを楽しめる歩行者空間の形成に努めていく。

冬期間における
跨線橋等の安全対策は

冬期間における
跨線橋等の安全対策は

公明党 赤木 長義

跨線橋等での死亡事故を減らしているが、冬期間の安全対策を示せ。

スライクタイヤの使用が禁止

浜田地区の交通渋滞
対策について

政風会 関良
浜田地区の交通渋滞対策の取り組みを示せ。

一部で交通渋滞等の発生が見受けられたことから、県公安委員会では、昨年12月から、荒川通りカブセンター前交差点の青信号の時間を長くした。また、本年2月からは、イトーヨーカ堂方面から観光通りに右折する車両及びかねさ跡地北側の市道浜田20号線方面から観光通りに右折する車両に対し、新たに右折矢印信号を設置した。今後モ状況を検証し、各店舗に対するスムーズな交通誘導の要請や交通管理者・道路管理者との協議などの必要な対応を検討していきたい。

筒井幸畑団地線と
大矢沢墓地移転について

筒井幸畑団地線と
大矢沢墓地移転について

政風会 里村 誠悦

幸畑団地西口から7号バイパスへの道路の整備状況と大矢沢墓地移転の進捗状況を示せ。

市道筒井幸畑団地線については、平成18年度までに、国道7号青森環状道路から、わくわく広場入り口までの区間の約1千100柱を部分供用している。また、移転先の選定が難航していた大矢沢墓地

後期高齢者医療制度の
健康診査について

後期高齢者医療制度の
健康診査について

日本共産党 大沢 研

厚生労働省は、生活習慣病で通院中の後期高齢者を健康診査の対象外としたが、受診に制限を加えるべきではないと思うがどうか。

後期高齢者に対する健康診査については、厚生労働省から「健



〈幸畑団地西口から7号バイパスへの道路整備状況〉

り、既に治療中のものについては、必要な検査は治療の一環として行われるため、必要性が薄く対象者から除く」との方針が示された。本市においては、目的の周知に努めながらも、すべての対象者に健康診査の案内と受診券を交付し、希望者すべてが受診できる体制を整えていく。

国保資格証明書交付者の受診率について

社会民主党 三上 武志
国保税滞納者への資格証明書の交付は、病院に行くことすらできなくなることを意味し、生命に直結する問題である。保険証のある国保加入者と、資格証明書を交付された国保加入者のそれぞれの受診率とその推移を示せ。

受診率は、医療機関から提出される年間のレセプト件数を1年間の平均被保険者数で除したものであらわされ、加入者100人当たりの受診頻度を示している。被保険者証交付者の受診率は平成16年度が96件、平成17年度が93件、平成18年度が92件となり、資格証明書交付者の受診率は平成16年度が95件、平成17年度が102件、平成18年度が85件となっている。

高齢者バスの有料化後と有料化前の利用状況は

日本共産党 布施 一夫
昨年10月の高齢者バス有料化

後の利用状況を、有料化前の平成18年同時期と比較して示せ。

平成19年10月1日から高齢者福祉乗車証交付事業の制度見直しにより、高齢者の方が乗車1回に100円を負担する「ワンコイン制度」と、低廉な料金で一定期間割安に利用できる「割引フリーパス制度」が導入された。平成19年10月から12月までの高齢者のバスの利用状況は延べ65万8千210人であり、平成18年10月から12月までの利用者数105万9千277人との比較では、率にして37・9%、利用者数では40万1千67人の減となった。

子どもの居場所について

公明党 渡部 伸広
子どもが安心して過ごせる場所を確保するための、放課後子どもプランの活動状況を示せ。

平成19年度からスタートした放課後子ども教室については、放課後児童会が未開設で、かつ児童館が未設置の8小学校区で全学年を対象に開設しており、スポーツ・文化活動や清掃ボランティアなどの活動を行っている。また、放課後児童会については、小学校や市民センター・福祉館など39カ所で開催している。平成20年度の取り組みとしては、土曜日及び長期休業期間等における開始時刻を30分繰り上げるほか、保護者の要望をもとに、両事業のさらなる連携について調整を図っていく。



〈浅虫小学校放課後子ども教室による清掃ボランティア活動〉

乳幼児医療費助成制度について

公明党 柴田 久子
乳幼児医療費助成制度の具体的な拡充内容について示せ。

乳幼児医療費助成制度は、保護者が医療機関に支払った医療費に助成を行うもので、これまでゼロ歳児から3歳児までの入院及び通院、4歳児から就学前までの幼児の入院を対象に実施してきた。平成20年度からは、4歳児から就学前幼児の通院及び入院についても無料とし、また、所得制限限度額を所得額にして現行より約300万円引き上げ、対象世帯の大幅な拡大を図り、未就学児童全体の約96%を本医療助成制度の対象とするものである。なお、施行期日は受給資格証の更新日である平成20年7月1日を予定している。

ごみ減量化等の取り組み

政風会 中田 靖人
家庭系ごみ有料化の導入が先送りとなったが、ごみ減量化・資源化に向けて、今後どのように取り組んでいくのか。

ごみ問題の解決には、何よりも市民の理解と協力が必要であるため、家庭系ごみ受益者負担については、「有料化の前に取り組みべきことをまず進めるべき」という多数の市民意見を尊重し先送りとした。平成20年度からは、市民と行政が対等な立場で課題を整理し、解決方法を検討していく「まちづくりワークショップ」において、ごみ処理をテーマに取り上げることとしており、これまでの取り組みの継続に加え、市民協働という新たな視点からもごみの減量化・資源化に努めていく。

ごみ処理における地球温暖化対策は

市民クラブ 木下 靖
ごみ処理における地球温暖化対策について、市の考えを示せ。

国においては、廃棄物を焼却する際に発生する熱を太陽光や風

力と同様に新エネルギーと位置づけており、また、環境省ではごみ焼却施設をエネルギー回収推進施設ととらえている。このことから、新ごみ処理施設においては、発電効率10%以上の発電設備を併設し、場内で必要な電力の自給を目指すとともに、電力会社への売却も想定している。また、場内で使用する温水や冬期間の暖房及び場内融雪の熱源としての利用を図るなど、地球温暖化防止に貢献する施設としたい。

地球温暖化対策について

社会民主党 仲谷 良子
新エネルギー・省エネルギービジョンを策定し、新エネルギーの活用や省エネ対策の普及啓発に取り組みべきではないか。

市においても温室効果ガスの排出抑制に積極的に取り組んでいるが、地球温暖化防止やエネルギー問題を解決していくためには、各事業者及び市民一人一人が問題意識を持ち、身近な取り組みの輪を広げることが重要である。このため、独立行政法人NEDO技術開発機構の補助事業を活用し、新エネルギー・省エネルギービジョンを策定することとした。今後はビジョン策定を機に、国や県、関係機関と連携し、新エネルギー・省エネルギーの普及啓発に努めていく。

予算特別委員会

定例会最終日の本会議で、平成20年度の一般会計・特別会計・企業会計の予算案と平成19年度の一般会計・特別会計・企業会計の補正予算案及び補正予算に係る専決処分を、予算特別委員会の審査報告とあり可決・承認しました。
以下は、委員会での質疑と答弁をまとめたものです。

問 消えた税金問題に関して、過去に収納課に在籍したことがある現在の部長級、次長級、課長級職員は何名か。また聞き取り調査の結果を示せ。

答 現在、不明金問題の調査は、記録の残っている昭和47年度までのさかのぼり、収納課だけでなく、旧国保医療課に在籍していた職員への聞き取り調査、さらには退職職員に対する郵送による調査を行っている。調査対象者188人のうち、過去35年間に収納課に在籍したことのある職員は、部長級が3人、次長級が2人、課長級が14人である。具体的な調査内容については、現在も調査中のため、最終報告の中で明らかにする。

問 新情報システムの平成21年度までの総経費約57億3千200万円から、平成17年度から平成20年度までの経費を差し引くと残りの約17億円が平成21年度の経費見込みとなると思うが、システム開発費用を含んだ平成20年度の経費より高い金額となるのはなぜか。

答 平成21年度の経費には新たな開発費用が含まれず、総経費として予定していた約57億3千200万円よりも経費は少なくなる見込みである。今後は、さらに精査をし、さらなるコスト縮減を図るよう努力していく。

問 並行在来線活用事業の内容を示せ。また、早期の新駅設置に向け、市の考え方を明確にすべきと思うがどうか。

答 平成20年度は、10月末をめどに、青い森鉄道株式会社との体制整備等の具体的な準備作業を進めるため、同社に2億200万円の追加出資を行うほか、野内・筒井地区において県と市が協力し、新駅設置に係る収益性や採算性、駅舎の立地条件等についての調査を行う予

問 中央大橋南側交差点において、国道柳町方面から右折する際、対向車の交通量が多く非常に危険である。右折矢印信号を設置すべきと思うがどうか。

答 同交差点の荒川方面からの右折については、信号機改良の要望を受け平成19年12月に時差式信号への改良がされた。柳町方面からの右折に対応する矢印信号への改良については、右折車と直進車両の衝突事故も発生しているため、再度交通環境等を調査し、関係者立ち会いのもとで交通診断を実施に向けて働きかけていきたい。

問 期日前投票所の増設への取り組みと今後の進め方を示せ。

答 選挙管理委員会では、市民の知名度や駐車スペースの確保など、周辺地区を広くカバーできることを期日前投票所設置の基本としている。先般、市内シヨッピンセンターも候補に入れた現地調査をした結果、ガーラタウンマエダ西バイパス店が「投票の秘密が保たれるか」、「オンライン処理ができるか」、「店舗側が協力的か」などの条件をすべてクリアしていた。現時点では設置の可能性は高いと考えているが、人員確保や会場の借り上げ経費、オンライン機器購入費用などについて関係部局と協議を進めていく。



〈右折車両の矢印信号設置が望まれる中央大橋南側交差点付近〉

定である。新駅設置については、専門の見地からの調査結果を踏まえ、県等と新駅を設置する場合の役割分担などについて協議を進めた上で、時期が来れば公表する。

問 鶴ヶ坂にある産業廃棄物処理業者の焼却炉から多量のダイオキシンが排出されていたが、市の調査と指導内容を示せ。

答 平成20年3月7日、当該業者の焼却炉から多量のダイオキシンが排出されていたが、市の調査と指導内容を示せ。

問 強度の酸性河川である荒川の水質は、農業用水としていまだ十分な水質ではないと考えるが、今後の方向性を示せ。

答 県営荒川地区鉅毒対策事業に

問 リンゴ販売促進事業の活動内容を示せ。

答 贈答用・家庭用リンゴの市内各企業への販売・PRやねぶた祭などでの直売会の開催、さらには、鹿島市でのトップセールスや首都圏を中心とした域外販売活動の積極的な推進により、おほこい林檎をはじめとする浪岡地区のリンゴは一定の評価が得られたと受けとめている。今後は、東北新幹線新青森駅開業を念頭に置き、中心市街地商店街などの各団体等で実施する各種事業・イベントと密接に連携をとりながら、海外への輸出も展開していきたい。

問 中央大橋南側交差点において、国道柳町方面から右折する際、対向車の交通量が多く非常に危険である。右折矢印信号を設置すべきと思うがどうか。

答 同交差点の荒川方面からの右折については、信号機改良の要望を受け平成19年12月に時差式信号への改良がされた。柳町方面からの右折に対応する矢印信号への改良については、右折車と直進車両の衝突事故も発生しているため、再度交通環境等を調査し、関係者立ち会いのもとで交通診断を実施に向けて働きかけていきたい。

問 食の安全を確保するため、中央卸売市場での食品検査の内容を検討すべきではないか。

答 中央卸売市場で取引されている生鮮食品については、従前から青森市保健所による定期的な抜き打ち検査を実施している。また、市場出荷段階においても、全農青森県本部が農協単位でのサンプル検査を自主的に行っており、今後とも関係機関と緊密な連携を図りながら、生鮮食品の安全確保に努めていく。

問 贈答用・家庭用リンゴの市内各企業への販売・PRやねぶた祭などでの直売会の開催、さらには、鹿島市でのトップセールスや首都圏を中心とした域外販売活動の積極的な推進により、おほこい林檎をはじめとする浪岡地区のリンゴは一定の評価が得られたと受けとめている。今後は、東北新幹線新青森駅開業を念頭に置き、中心市街地商店街などの各団体等で実施する各種事業・イベントと密接に連携をとりながら、海外への輸出も展開していきたい。

問 強度の酸性河川である荒川の水質は、農業用水としていまだ十分な水質ではないと考えるが、今後の方向性を示せ。

答 県営荒川地区鉅毒対策事業に

より建設された中和処理施設は一定の効果を上げているが、追加処理施設については建設されないまま平成17年度に事業を終了した。県では代替事業として、ホタテ貝殻を中和処理剤に利用する手法を検討しており、平成20年度までの実験結果を踏まえて事業化の可否を判断するとのことである。市としてもこれまでの経緯を踏まえ、農業用水のさらなる水質改善のため、県や関係者と検討していく。



〈八甲田山ろくの澄んだ空気と緑豊かな大地ではくまれる青森市ブランド「八甲田牛」〉

問 八甲田牛の特徴と今後の消費拡大のプランを示せ。

答 八甲田牛は脂肪が少なく、赤身主体で少ししかたい牛肉ではあるが、牛肉本来のうまみを味わうことが出来るため、健康志向や食の安全性を求める消費者などから高い評価を得ている。市としては、稲わらやリンゴ搾りかすなどの地元副産物を有効活用した生産体制

のマニユアル化とともに、飼育頭数を計画的にふやし需要に応じた体制の確立を目指している。販売面については、大都市圏のニーズにこたえられる体制を整備するほか、学校給食への導入や市内企業への案内などによる食育及び地産地消活動を推進している。

問 新幹線開業に向け、観光客が本市での滞在時間を延ばすための取り組みについて示せ。

答 本市を訪れる観光客に、より長く滞在してもらうため、間近に八甲田の樹氷を見ながら雪上を歩く「スノーシュートレッキング」や、リンゴやカシスなどを活用した農業体験など体験型観光商品の開発を官民協働で進めている。また、観光コースの充実を図り、中心市街地での観光客の回遊性を高めるため、文化観光交流施設を中心とする「ふるさとミュージアムゾーン」の充実と(仮称)「まちなか散策コース」の整備を進め、中心市街地への集客と滞在時間の延長を目指している。

問 観光面での効果が期待されるフィルムコミッションに、市として今後どのようなにかかわっていくのか。

答 フィルムコミッションは、映画やテレビ番組等の地域での映像制作に対し支援と協力を行う団体であり、本市においても、平成19年2月、市民組織として「青森フィルムコミッション」が設立さ

れた。その活動効果として、撮影された映像により地域の魅力が全国に発信されることで、それに伴う観光客の増加と地域経済の活性化が期待できることから、今後とも、「青森フィルムコミッション」と連携を図りながら、本市の観光振興を図っていききたい。

問 市道造道戸山線の渋滞緩和策と交通安全対策も含めた今後の整備について示せ。

答 市道造道戸山線の中央市民センター小柳分館付近の交差点については、平成17年度に交通診断を実施した結果、青森警察署から抜本的解決には道路拡幅による交差点改良が必要であるとの意見が出された。このため市では、平成18年度に当該交差点の部分的な改良を念頭とした道路設計を進め、平成19年度の用地交渉により地権者の協力が得られたことから、電線管理者との協議が調い次第、平成20年度に工事に着手したいと考えている。

問 八甲田丸を今後どのように活用していくのか。

答 八甲田丸は船体の老朽化、展示品のマンネリ化などにより、かつてのにぎわいが失われつつある。このため、近代資料館や博物館へのリニューアルなど、市民の意見を反映した基本構想を踏まえ、中心市街地活性化に資するためのリニューアルを予定している。今後は、より効率的な改修方

法を検討し、本市の歴史・文化を伝え、周辺施設と一体となった憩いの空間づくりのため、八甲田丸を取り巻く環境の変化等に柔軟に対応する必要があると考えている。

問 新青森駅前広場のシンボルツリーの候補から、県木のヒバがなくなったのはなぜか。

答 シンボルツリーは、「北国・雪国を象徴する」、「樹形が良好」、「植栽環境へ適応する」、「維持管理がしやすい」などである。候補となつたリンゴ、ヒバ、アオモリトドマツの市内における生育状況を現地調査したところ、ヒバは湿り気のある土壌を好むほか、群生させる方が良好に生育する特徴があった。これに対し駅前広場は日当たりが良好であり、また、少数の樹種で駅前広場を飾る方が望ましいことなどから、総合的に検討した結果、トドマツが最適とされた。

問 小・中学校における、外国語指導助手及び国際交流員として従事する外国青年の配置と派遣の現状を示せ。

答 現在、教育委員会では国際交流員1名と外国語指導助手4名の外国青年を配置している。教育委員会配置の外国青年に加え、市や県、東青教育事務所の外国青年の協力のもと、要請のあった各小・中学校に外国青年を派遣し、国際理解に関する指導や英語授業の補

助を行っている。平成19年度の派遣回数には全小学校53校に対し438回、全中学校21校に対し618回であり、1校当たりの年間平均回数は小学校で8・3回、中学校で29・4回である。



〈三内小学校児童と国際交流員(向かって右側)との英語活動の様子〉

問 国史跡である浪岡城跡、高屋敷館遺跡、小牧野遺跡の各整備事業の取り組みについて示せ。

答 本市では史跡のネットワーク化を図る「古の里づくり」の一環として、浪岡城跡、高屋敷館遺跡、小牧野遺跡の整備を推進している。浪岡城跡については、平成20年度から国庫補助事業として新館地区の土地の公有化に着手する予定であり、高屋敷館遺跡については、すべての土地が公有化されている。また、小牧野遺跡については、土地の公有化を進めるとともに、平成20年度までの3カ年で

環状列石の保存修理事業を実施している。



〈小牧野遺跡の環状列石〉

問 学校給食の献立作成に役立てるため、中央卸売市場関係者からアドバイスを受けてはどうか。

答 学校給食の献立作成の際には、食材の安全性等について審査する物資選定会議や献立検討会議を開き、しゅんの食材や地場産物を取り入れるなど、児童・生徒の栄養価も考慮した給食を提供するよう努めている。中央卸売市場関係者の意見の反映については、地産地消の観点から給食に使用する生鮮食品などの食材について、収穫期や市況の状況等の有益な情報が期待できるため、委員として参加してもらえよう協議している。

問 競輪事業特別会計予算において2億円の積立金を計上しているが、目標額は幾らか。また、競輪事業以外に基金を取り崩して使うこともあるのか。

答 青森競輪場は竣工後24年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。このため、今後の計画的な施設改修や災害等の想定し得ない事態への対応として、青森市競輪事業運営調整基金を平成20年度は2億円、平成21年度以降は競輪事業の単年度収支等の状況を考慮して積み立てていく予定である。また、基金の使途としては、施設老朽化に伴う改修費用やソフト面の経費など、基本的には競輪事業への使途を想定している。

浪岡病院の看護師の年休取得率が低いのは、人員が不足しているためと思うがどうか。

問 浪岡病院の看護師の平均年休取得状況は、平成16年度は1・8日、平成17年度は1・5日、平成18年度は1・7日となっている。看護師の配置は入院病床数や外来患者数などに基つき正職員65名、臨時職員7名を配置しているが、毎年のように長期休業者や育児休業者が出ており、平成19年度も年度途中で退職者3名が出たことなどから、平均年休取得状況は2月末現在で1・7日となっている。なお、4月には正職員の欠員補充を予定しており、臨時職員の確保とあわせて勤務環境の向上に努めたい。

浪岡病院の看護師の年休取得率が低いのは、人員が不足しているためと思うがどうか。

議員提出議案

全会一致で可決した条例

青森市議会委員会条例の一部を改正する条例
平成20年度からの市の機構改革に伴い、都市建設常任委員会の所管を改正するもの。

全会一致で可決した意見書

ハンセン病問題基本法(仮称)の制定を検討し、国立ハンセン病療養所の地域への開放と医療・福祉の拡充を求める意見書
現在のハンセン病施策では、ハンセン病療養所は地域や国民に開放することなく、閉ざされた施設のまま入所者が減少している状況であるため、ハンセン病問題の真の解決を図るため、ハンセン病問題基本法(仮称)制定を検討すること。将来はハンセン病療養所を地域や国民のための医療・介護施設として発展・開放させること。療養所の医療・看護・介護体制の強化。ハンセン病問題に対する差別・偏見の解消に一層努力することを強く要望する。

中小企業底上げ対策の一層の強化を求める意見書
中小企業を取り巻く経営環境が厳しい中、政府は関係省庁に對

市議会は、議員から提出された13件の議案のうち、条例1件と意見書5件を可決しました(意見書は関係機関に提出)。
以下は、可決された条例と意見書の要旨をまとめたものです。

賛成多数で可決した意見書

道路特定財源の確保に関する意見書
仮に道路特定財源の暫定税率が延長されず、さらに地方道路整備臨時交付金制度も廃止された場合、本市では約18億円の減収が生じ、道路の新設はもとより、着工中の事業の継続も困難となる。また、過去の道路整備の起債償還によって一般財源を圧迫し、市民生活にも深刻な影響を及ぼしかねないことから、真に必要な道路の整備及び管理のため、現行の道路特定財源の暫定税率を堅持し、関連法案を平成19年度内に成立させること。地方道路整備臨時交付金制度の継続とともに、財政基盤の弱い自治体に配慮した制度への拡充を図ることを強く要望する。

地上デジタルテレビ放送の受信対策の推進を求める意見書
地上デジタルテレビ放送への移行に当たっては、視聴者の受信環境整備に伴う負担軽減策の強力な推進と経済的弱者への支援策の早急な検討・決定。地上デジタルテレビ放送に関する相談に対応する全都道府県への「地域相談・対策センター」の整備。デジタル中継局や辺地共聴施設の整備費用を地方自治体が負担する場合の支援策の新設や拡充。良好な受信環境の整備を図り、都市受信障害による情報格差が生じないよう努めることなど、政府を挙げた取り組みをしていくよう強く求める。

障害者自立支援法の抜本的な改正を求める意見書
障害者自立支援法の施行による障害者福祉の現場の混乱はいまだおさまらず、法の抜本的な改正を免れないため、利用者負担は定率の負担ではなく負担能力に応じた応能負担を原則とし、利用料の算定は本人の収入のみに着目すること。サービス事業者等に対する報酬を月割り制に戻し、法施行以前の収入を保障すること。障害者が地域で人間らしく生きていけるよう、立法措置を含めた社会基盤整備の拡充策を進め、また、自治体が支給決定したサービスや地域支援事業の財源保障を行うことを強く要望する。

地上デジタルテレビ放送の受信対策の推進を求める意見書
地上デジタルテレビ放送への移行に当たっては、視聴者の受信環境整備に伴う負担軽減策の強力な推進と経済的弱者への支援策の早急な検討・決定。地上デジタルテレビ放送に関する相談に対応する全都道府県への「地域相談・対策センター」の整備。デジタル中継局や辺地共聴施設の整備費用を地方自治体が負担する場合の支援策の新設や拡充。良好な受信環境の整備を図り、都市受信障害による情報格差が生じないよう努めることなど、政府を挙げた取り組みをしていくよう強く求める。

声

議会を傍聴して

岡造道三丁目 女性 69歳

初めて市議会を傍聴することになり、興味と緊張の入り混じった気持ちで議場に入りました。資料を拝見し、私の予想外の多くの問題があることを知りました。これらの問題について、議会、行政の方々が、真剣に討議している様子を肌で感じることができました。また、ふだん名前だけ知っている議員の方々が、議会で頑張っている姿を拝見し、改めて選挙の大切さを実感しました。今後、市議会広報や新聞等に目を通して、市政について関心を深めていきたいと思っています。

●今定例会の傍聴者総数 56人

- 副委員長 村上 武志
委員 長 藤原 浩平
委員 三上 浩平
委員 村川みどり・奈良岡 隆
委員 奥谷 祥孝・赤木 長義
委員 小田桐金三・大矢 保 勲

編集後記

市議会だより第13号をお届けします。現在、青森市議会ではインターネットによる本会議の生中継を実施しておりますが、時間的に生中継を視聴できない方々に向けて、6月定例会から録画中継を開始する予定で準備を進めております。今後とも、市議会の活動を広くお知らせするためわかりやすい広報を目指してまいります。

会派の変更

不採択となったもの
請願・陳情

平成20年3月25日付で「新自民」会派が「政風会」に名称を変更しました。会派の現況は、自由民主党12人、政風会9人、社会民主党5人、日本共産党5人、市民クラブ5人、公明党4人、無所属1人です。

インターネット中継

青森市議会では、インターネットにより本会議の生中継を実施しておりますので、次の手順によりごらんください。
青森市議会のホームページへアクセス
(<http://www.city.aomori.aomori.jp/gikaijijimukyoku/gikai-giji/>)

開催状況及び議会中継 のボタンをクリック

中継しています のボタンをクリック
(本会議開催中のみ)

※6月定例会からは、録画中継の実施も予定しております。

平成20年第1回定例会 議案等審議結果

■専決処分の承認について(平成19年度青森市一般会計(2件)・特別会計(1件)・企業会計(2件)補正予算)	承認
■平成20年度青森市一般会計(1件)・特別会計(47件。うち財産区特別会計32件)・企業会計(3件)予算	原案可決
■平成19年度青森市一般会計(1件)・特別会計(8件)・企業会計(3件)補正予算	原案可決
■青森市教育委員会委員定数条例の制定について	原案可決
■青森市競輪事業運営調整基金条例の制定について	原案可決
■青森市承認企業立地計画に従って設置される施設に係る固定資産税免除の特別措置に関する条例の制定について	原案可決
■青森市後期高齢者医療に関する条例の制定について	原案可決
■学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決
■青森市社会教育委員設置条例を廃止する条例の制定について	原案可決
■青森市事務分掌条例及び青森市公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市特別理事の設置及び給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市森林博物館条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市児童福祉施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市営住宅管理条例及び青森市特定公共賃貸住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市乳幼児医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市食品衛生法施行条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市営一般乗合自動車料金条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市財産区管理会設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■契約の締結について(奥野第三ポンプ場No.1雨水ポンプ機械工事)	原案可決
■市有財産の無償譲渡について(2件)	原案可決
■地籍調査成果の誤りに係る和解及び損害賠償の額の決定について	原案可決
■包括外部監査契約の締結について	原案可決
■教育委員会委員の任命について(2件) 柳谷 章二氏、土田 美貴氏	同意
■固定資産評価審査委員会委員の選任について(3件) 石村 鐵男氏、田中 久美子氏、雪田 重裕氏	同意
■財産区管理委員の選任について(前田財産区)村田 健一氏、(安田財産区)三浦 凱敬氏、(金浜財産区)櫻田 武義氏、田邊 幸正氏、(野木財産区)櫻田 友榮氏、(孫内財産区)浅利 徳弘氏、我満 勝郎氏、千葉 鉄哉氏	同意
■人権擁護委員候補者の推薦について 佐藤 四郎氏	同意
■道路特定財源の一般財源化と暫定税率廃止を求める意見書	否決
■道路特定財源の確保に関する意見書	原案可決
■青森市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■ハンセン病問題基本法(仮称)の制定を検討し、国立ハンセン病療養所の地域への開放と医療・福祉の拡充を求める意見書	原案可決
■中小企業底上げ対策の一層の強化を求める意見書	原案可決
■地上デジタルテレビ放送の受信対策の推進を求める意見書	原案可決
■障害者自立支援法の抜本的な改正を求める意見書	原案可決
■嫡出推定に関する民法改正と救済対象の拡大を求める意見書	否決
■後期高齢者制度の中止・撤回を求める意見書	否決
■在沖縄米海兵隊員による少女暴行事件に関する意見書	否決
■ウイルス性肝炎患者の早期救済を求める意見書	否決
■米価の安定と生産調整に関する意見書	否決
■生活保護「冬季加算」の増額を求める意見書	否決

■あおもり市議会だよりには古紙が含まれています

次の定例会は6月の予定です